

平成29年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月12日

上場会社名 ニッケ（日本毛織株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 3201 URL http://www.nikke.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）富田 一弥
 問合せ先責任者 （役職名）経理室長 （氏名）藤原 浩司 TEL 06-6205-6635
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	25,284	7.5	1,737	6.4	1,670	4.8	1,038	△35.3
28年11月期第1四半期	23,510	△0.3	1,633	49.7	1,593	40.6	1,606	120.8

（注）包括利益 29年11月期第1四半期 2,522百万円（－％） 28年11月期第1四半期 △2,217百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	14.10	—
28年11月期第1四半期	21.80	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期第1四半期	134,723	83,727	61.4	1,123.19
28年11月期	131,343	82,155	61.8	1,101.87

（参考）自己資本 29年11月期第1四半期 82,777百万円 28年11月期 81,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	10.00	—	12.00	22.00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	6.0	7,400	△2.9	7,700	0.7	5,000	0.0	67.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期1Q	86,478,858株	28年11月期	86,478,858株
② 期末自己株式数	29年11月期1Q	12,780,639株	28年11月期	12,780,404株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期1Q	73,698,389株	28年11月期1Q	73,701,073株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実績との間には、今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などの影響により、国内景気に一部に改善の遅れが見られるものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢の中、当社グループは、「ニッケグループ中長期ビジョン（RN（リニューアル・ニッケ）130ビジョン）」を具現化していくためのフェーズ1である「ニッケグループRN130第1次中期経営計画」の初年度を、10年後のありたい姿に向けて走り出す大切な年と位置付け、①成長事業と新規事業への資源の重点配分、②海外ビジネスの拡大、③資産効率の改善、④事業部内再編によるシナジー効果の創出を基本戦略として取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高25,284百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益1,670百万円（前年同期比4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,038百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

①衣料繊維事業

「衣料繊維事業」は、ウール由来の先端素材やハイブリッド素材・製品の開発・提供を行っております。

売糸は、小売店頭での秋冬物の販売不振が影響し糸需要が減少したことにより、減収となりました。

学校制服用素材は、需要が堅調に推移し、増収となりました。

官公庁制服用素材は、警察、消防向けは低調でしたが、交通関係の大口受注が寄与し、増収となりました。

一般企業制服用素材は、金融機関向けがマイナス金利の影響により引き続き低調で、大口物件の受注があった前年同期との比較では、減収となりました。

一般衣料用素材は、国内は量販店向け販売を絞り込んだ影響で、減収となりました。海外は欧州向けに機能素材などが順調でしたが、北米向け販売が減少し、減収となりました。

この結果、衣料繊維事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は7,820百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

②産業機材事業

「産業機材事業」は、ウールから化合織、糸から紐・フェルト・不織布など産業用資材・生活用資材の開発・製造・卸売、産業用機器の設計・製造・販売、および、環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンスを行っております。

産業用資材は、自動車生産台数が堅調に推移する中で車両用の不織布・糸やハイブリッド車などの環境車向けの紐などが好調で、また、空気清浄機用フィルターの回復や、楽器用フェルトや工業用フェルトの好調などにより、全体として増収となりました。

生活用資材は、船釣り用の釣糸とOEM生産がやや低調でしたが、スポーツ用品の新製品ガットとバドミントン用ラケットが好調で、増収となりました。

産業用機械・計測器は、車載電装品製造ラインのファクトリーオートメーション装置の受注が引き続き順調に推移したことに加え、新たに技術開発した全自動抵抗溶接機の販売も寄与し、増収となりました。

エネルギー事業は、ソーラー発電設備の増設工事受注があり、微増収となりました。

この結果、産業機材事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は5,272百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

③人とみらい開発事業

「人とみらい開発事業」は、「街づくり」を主眼とした地域共生型のサービスの提供および不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケコルトンプラザ」（千葉県市川市）では、一部リニューアルに伴うテナント休業があった前年同期との比較から、増収となりました。また、「ニッケパークタウン」（兵庫県加古川市）では、平成28年10月に完工した本館リニューアル効果で、大幅な増収となりました。

不動産事業は、賃貸事業では賃貸ビルの稼働率向上により増収となりましたが、ソーラー売電事業については天候の影響により微減収となりました。建設事業は、工事の遅れなどもあり、大幅な減収となりました。

スポーツ事業は、ゴルフ事業においては商品販売が売上に貢献したものの、練習場・コースへの来場者数が減少し、スクール会員数もインストラクター不足により伸び悩んだことで、減収となりました。テニス事業では受講料改定が奏功したことに加え、イベントやショップ販売も堅調に推移したことで、増収となりました。

介護事業は、平成28年5月にオープンしたグループホーム「てとて本町」（大阪府中央区）や平成28年12月にオープンした特定施設「あすも加古川」（兵庫県加古川市）の入居が進んだものの、既存のショートステイや通所介護における利用者の減少傾向が続いたことで、減収となりました。また、居宅支援事業、福祉用具レンタル、住宅改修事業では、営業エリアの拡充を図った福祉用具レンタルの利用者増と住宅改修における大型案件の受注により、増収となりました。

携帯電話販売事業は、平成28年10月に行った店舗再編の影響もありましたが、ほぼ前年同期並みとなりました。

菓子類販売事業は、平成28年10月に「シャトレゼ福山駅家店」（広島県福山市）、「シャトレゼ加古川ニッケパークタウン店」（兵庫県加古川市）を新規に出店したことにより、増収となりました。

キッズ事業は、平成28年10月に「ニッケ・ピュアハートキッズランド 尼崎つかしん」（兵庫県尼崎市）、平成28年12月に「ニッケ・ピュアハートキッズランド LALAガーデンつくば」（茨城県つくば市）を新規に出店したことにより、増収となりました。

ビデオレンタル・書籍販売事業は、平成27年11月にオープンした「TSUTAYA BOOK STORE ららぽーとEXPOCITY」（大阪府吹田市）が貢献したものの、一部店舗の再編により減収となりました。

この結果、人とみらい開発事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は8,635百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

④生活流通事業

「生活流通事業」は、商社機能を活かした、グループ内外に対する販売・物流サービスの提供を行っております。

寝装事業は、トランスポート用ひざ掛けなどの業務用寝装品が好調で、増収となりました。

馬具・乗馬用品事業は減収となりましたが、貿易事業はコンテナ事業、輸入代行業業とも好調で、増収となりました。

100円ショップ向け卸売事業は、新商品の開発と重点顧客への販売が好調で、増収となりました。

ホビークラフト用事業は、北米向け販売の不振と国内大口向け産業用インクが伸び悩み減収となりましたが、スタンブ販売を行う株式会社こどものかお（東京都中野区）がグループに加わったことにより、全体では増収となりました。

寝具・寝装品やインテリア用品の製造・販売を主としたEコマース事業は、冬物の軽寝具や羽毛布団の販売が好調だったことに加え、家具・室内装飾品・日用雑貨などを扱うミヤコ商事株式会社（東京都中央区）がグループに加わったことにより、増収となりました。

保険事業は、主力のがん保険の販売は堅調に推移しましたが、貯蓄型保険の販売が減少したことにより、減収となりました。

この結果、生活流通事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は3,556百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更
当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、(株)ニッケ起ダイニング及び杉本織物(株)を連結の範囲に含めております。
- (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,361	14,004
受取手形及び売掛金	22,540	22,520
商品及び製品	14,768	16,038
仕掛品	6,471	5,804
原材料及び貯蔵品	1,746	1,699
繰延税金資産	1,125	1,025
その他	3,146	3,723
貸倒引当金	△239	△217
流動資産合計	63,921	64,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,300	26,653
機械装置及び運搬具（純額）	6,459	6,307
土地	7,960	8,461
建設仮勘定	1,512	468
その他（純額）	793	896
有形固定資産合計	42,026	42,787
無形固定資産		
のれん	546	614
その他	796	806
無形固定資産合計	1,342	1,421
投資その他の資産		
投資有価証券	21,330	23,202
長期貸付金	3	3
破産更生債権等	74	84
長期前払費用	209	198
退職給付に係る資産	236	234
繰延税金資産	438	403
その他	1,855	1,894
貸倒引当金	△95	△105
投資その他の資産合計	24,052	25,915
固定資産合計	67,422	70,124
資産合計	131,343	134,723

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,323	10,878
短期借入金	11,174	15,787
未払法人税等	1,614	371
繰延税金負債	—	37
引当金	643	652
その他	6,823	5,212
流動負債合計	31,579	32,940
固定負債		
長期借入金	4,239	4,154
繰延税金負債	3,041	3,565
退職給付に係る負債	2,605	2,622
長期預り敷金保証金	6,633	6,627
資産除去債務	349	350
その他	739	735
固定負債合計	17,608	18,055
負債合計	49,188	50,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,503	4,503
利益剰余金	74,121	74,226
自己株式	△8,336	△8,336
株主資本合計	76,754	76,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,073	6,484
繰延ヘッジ損益	39	58
為替換算調整勘定	522	523
退職給付に係る調整累計額	△1,184	△1,148
その他の包括利益累計額合計	4,451	5,917
非支配株主持分	949	949
純資産合計	82,155	83,727
負債純資産合計	131,343	134,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	23,510	25,284
売上原価	17,661	19,022
売上総利益	5,849	6,262
販売費及び一般管理費	4,215	4,524
営業利益	1,633	1,737
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	199	204
持分法による投資利益	35	—
その他	34	68
営業外収益合計	278	278
営業外費用		
支払利息	35	23
為替差損	142	22
持分法による投資損失	—	252
その他	140	47
営業外費用合計	318	346
経常利益	1,593	1,670
特別利益		
固定資産売却益	895	—
特別利益合計	895	—
特別損失		
事業構造改善費用	105	29
特別損失合計	105	29
税金等調整前四半期純利益	2,383	1,640
法人税、住民税及び事業税	631	563
法人税等調整額	121	28
法人税等合計	753	591
四半期純利益	1,630	1,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,606	1,038

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
四半期純利益	1,630	1,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,470	1,451
繰延ヘッジ損益	△159	31
為替換算調整勘定	△280	2
退職給付に係る調整額	40	34
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△46
その他の包括利益合計	△3,847	1,473
四半期包括利益	△2,217	2,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,219	2,504
非支配株主に係る四半期包括利益	1	17

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	8,005	4,322	8,687	2,494	23,510	0	23,510
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	84	40	196	144	465	△465	—
計	8,090	4,362	8,883	2,638	23,975	△465	23,510
セグメント利益	381	232	1,183	203	2,000	△367	1,633

（注）1. セグメント利益の調整額△367百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△370百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	7,820	5,272	8,635	3,556	25,283	0	25,284
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	86	39	156	121	403	△403	—
計	7,906	5,311	8,791	3,677	25,687	△402	25,284
セグメント利益	252	259	1,240	415	2,168	△430	1,737

（注）1. セグメント利益の調整額△430百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△429百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。